



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月30日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 賢 (TEL) 03(3231)6811
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 平成30年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	30,551	1.5	2,109	△11.0	2,162	△10.4	1,548	△12.0
29年12月期第2四半期	30,090	3.7	2,371	7.0	2,413	5.3	1,761	18.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	55 22	55 21
29年12月期第2四半期	62 78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	103,608	88,041	85.0
29年12月期	104,741	87,119	83.2

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 88,030百万円 29年12月期 87,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00
30年12月期	—	24 00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	24 00	48 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	△4.1	3,500	△44.3	3,600	△43.8	2,600	△44.9	92 68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2018年12月期第2四半期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 2 Q	28,800,000株	29年12月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	738,670株	29年12月期	751,603株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 2 Q	28,053,086株	29年12月期 2 Q	28,048,828株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

業績予想については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 業績予想などの将来予測情報	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	平成29年12月期 第2四半期累計期間	平成30年12月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率
売上高(百万円)	30,090	30,551	461	1.5%
営業利益(百万円)	2,371	2,109	△261	△11.0%
経常利益(百万円)	2,413	2,162	△251	△10.4%
四半期純利益(百万円)	1,761	1,548	△212	△12.0%

売上高は、平成30年4月に実施された薬価改定の影響を受けたものの、主力製品の価値最大化及び更なる市場浸透・拡大に取り組んだ結果、販売数量が伸長し30,551百万円と前年同期に比べ461百万円(1.5%)増加しました。

各重点領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」は販売数量が伸長したことにより6,687百万円と前年同期に比べ119百万円(1.8%)、「リオナ錠(高リン血症治療剤)」は市場浸透・拡大に注力したことにより3,092百万円と前年同期に比べ251百万円(8.9%)それぞれ増加しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が2,753百万円と前年同期に比べ350百万円(11.3%)減少しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法の普及に注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液(アレルギー免疫療法薬)」は780百万円と前年同期に比べ225百万円(40.7%)増加しました。なお、平成29年9月に日本国内における製造販売承認を取得しておりました「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」につきましては、平成30年4月に薬価基準に収載され6月に販売を開始しました。本剤は、「シダトレン スギ花粉舌下液」よりも高力価の製剤であり、より幅広い適用年齢を有し、室温保存で、服薬のしやすさや利便性等を高めたことが特徴です。
- ・HIV感染症領域におきましては、「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」が745百万円と前年同期に比べ2,050百万円(73.3%)減少しましたが、平成29年1月に販売を開始した後継品の「デシコビ配合錠(抗HIV薬)」は5,710百万円と前年同期に比べ2,188百万円(62.1%)増加しました。また、「ゲンボイヤ配合錠(抗HIV薬)」は3,417百万円と前年同期に比べ623百万円(22.3%)増加しました。

費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したほか、「シダトレン スギ花粉舌下液」「シダキュア スギ花粉舌下錠」の主原料であるスギ花粉在庫について、一過性の廃棄損失を計上したこと等により15,836百万円と前年同期に比べ1,062百万円(7.2%)増加しました。一方、販売費及び一般管理費は研究開発費や管理費が減少したこと等により12,605百万円と前年同期に比べ339百万円(2.6%)減少しました。

以上の結果、営業利益は2,109百万円と前年同期に比べ261百万円(11.0%)、経常利益は2,162百万円と前年同期に比べ251百万円(10.4%)、四半期純利益は1,548百万円と前年同期に比べ212百万円(12.0%)それぞれ減少しました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、103,608百万円と前事業年度末に比べ1,132百万円(1.1%)減少しました。これは、有価証券が11,694百万円増加しましたが、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が5,769百万円、現金及び預金が4,822百万円、受取手形及び売掛金が2,005百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、15,567百万円と前事業年度末に比べ2,054百万円(11.7%)減少しました。これは、買掛金が1,469百万円、未払法人税等が674百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、88,041百万円と前事業年度末に比べ922百万円(1.1%)増加しました。これは、主に利益剰余金が875百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、25,003百万円と前事業年度末に比べ10,892百万円(30.3%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が2,133百万円、減価償却費が506百万円、売上債権の減少額が2,005百万円、たな卸資産の減少額が591百万円となり、仕入債務の減少額が1,469百万円、法人税等の支払額が1,239百万円となったこと等により3,077百万円の収入となりました。(前第2四半期累計期間は2,302百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が1,300百万円となりましたが、有価証券の取得による支出が12,006百万円、投資有価証券の取得による支出が2,144百万円となったこと等により13,254百万円の支出となりました。(前第2四半期累計期間は768百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が673百万円となったことにより716百万円の支出となりました。(前第2四半期累計期間は792百万円の支出)

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2,054百万円です。

導入活動・研究(共同)開発活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

- ・高リン血症治療剤「リオナ錠」(開発番号:JTT-751)につきまして、日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)と共同で、鉄欠乏症貧血を新適応症とする国内第Ⅲ相臨床試験を開始しております。
- ・JT及び当社は、ニューロキニン1(NK-1)受容体アンタゴニスト(国際一般名:serlopitant)(開発番号:JTS-661)の開発中止を決定し、平成28年8月にMenlo Therapeutics社と締結した本剤の日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を、平成30年6月に解約いたしました。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2018年12月期第2四半期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報

通期の業績予想につきましては、前回発表(平成30年2月6日「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」)の予想数値を以下のとおり修正しております。

	平成30年12月期 前回予想	平成30年12月期 修正予想	対前回予想 増減額	対前回予想 増減率	(参考) 平成29年12月期 実績
売上高(百万円)	60,700	61,500	800	1.3%	64,135
営業利益(百万円)	3,500	3,500	—	—	6,281
経常利益(百万円)	3,600	3,600	—	—	6,403
当期純利益(百万円)	2,600	2,600	—	—	4,718

売上高につきましては、「レミッチ」をはじめとする主力製品の販売状況が計画を上回って推移していること等により、前回予想を上回る見通しとなりました。

一方、利益面につきましては、スギ花粉在庫の一過性の廃棄損失を計上したものの、売上高の増加、販売費の減少等により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想からの変更はありません。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年間48円(中間配当金24円、期末配当金24円)を予定しており、前回予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,458	1,635
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	9,836	4,067
受取手形及び売掛金	29,123	27,117
有価証券	24,957	36,652
商品及び製品	6,036	6,041
仕掛品	609	611
原材料及び貯蔵品	3,480	2,882
その他	3,478	2,660
流動資産合計	83,980	81,668
固定資産		
有形固定資産	5,540	5,453
無形固定資産	817	768
投資その他の資産	14,403	15,718
固定資産合計	20,761	21,940
資産合計	104,741	103,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,242	6,773
未払法人税等	1,396	722
賞与引当金	684	688
役員賞与引当金	52	28
返品調整引当金	5	6
その他	5,486	5,518
流動負債合計	15,868	13,737
固定負債		
退職給付引当金	895	973
その他	858	856
固定負債合計	1,753	1,829
負債合計	17,622	15,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,416	6,426
利益剰余金	76,238	77,114
自己株式	△1,480	△1,454
株主資本合計	86,364	87,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	754
評価・換算差額等合計	745	754
新株予約権	9	11
純資産合計	87,119	88,041
負債純資産合計	104,741	103,608

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	30,090	30,551
売上原価	14,773	15,836
売上総利益	15,316	14,715
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,389	2,415
給料及び手当	3,112	3,170
賞与引当金繰入額	577	583
研究開発費	2,222	2,054
その他	4,642	4,380
販売費及び一般管理費合計	12,944	12,605
営業利益	2,371	2,109
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	11	12
為替差益	—	3
その他	21	15
営業外収益合計	48	53
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	4	—
その他	1	0
営業外費用合計	6	0
経常利益	2,413	2,162
特別損失		
固定資産除却損	19	1
災害による損失	—	26
特別損失合計	19	28
税引前四半期純利益	2,393	2,133
法人税等	632	584
四半期純利益	1,761	1,548

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,393	2,133
減価償却費	593	506
受取利息及び受取配当金	△26	△34
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	19	1
売上債権の増減額(△は増加)	23	2,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	347	591
仕入債務の増減額(△は減少)	151	△1,469
未払金の増減額(△は減少)	△476	△753
長期前払費用の増減額(△は増加)	314	529
その他	△375	759
小計	2,966	4,270
利息及び配当金の受取額	28	47
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△692	△1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302	3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△403	△12,006
有価証券の売却及び償還による収入	1,100	1,300
有形固定資産の取得による支出	△312	△309
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△134	△93
投資有価証券の取得による支出	△1,817	△2,144
投資有価証券の売却及び償還による収入	800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△13,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△673	△673
リース債務の返済による支出	△118	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	△716
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	741	△10,892
現金及び現金同等物の期首残高	38,685	35,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,426	25,003

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

2018年12月期 第2四半期決算 参考資料

I	サマリー情報	P.1
	① 経営成績	P.1
	② 財政状態	P.1
II	2018年12月期 第2四半期実績	P.2
	① 四半期損益計算書	P.2
	② 製商品別売上高	P.4
	③ 四半期貸借対照表	P.5
	④ 四半期キャッシュ・フロー計算書	P.6
	⑤ 設備投資の状況	P.7
	⑥ 非資金項目	P.7
	⑦ 研究開発の状況	P.7
III	2018年12月期 業績予想	P.8
	① 損益計算書	P.8
	② 製商品別売上高	P.10
	③ 設備投資の状況	P.11
	④ 非資金項目	P.11
	⑤ 配当	P.11
	【将来に関する記述等についてのご注意】	P.11

※ 本資料は累計期間に係る情報を掲載しており、百万円未満を切捨てして表示しております。

2018年7月30日



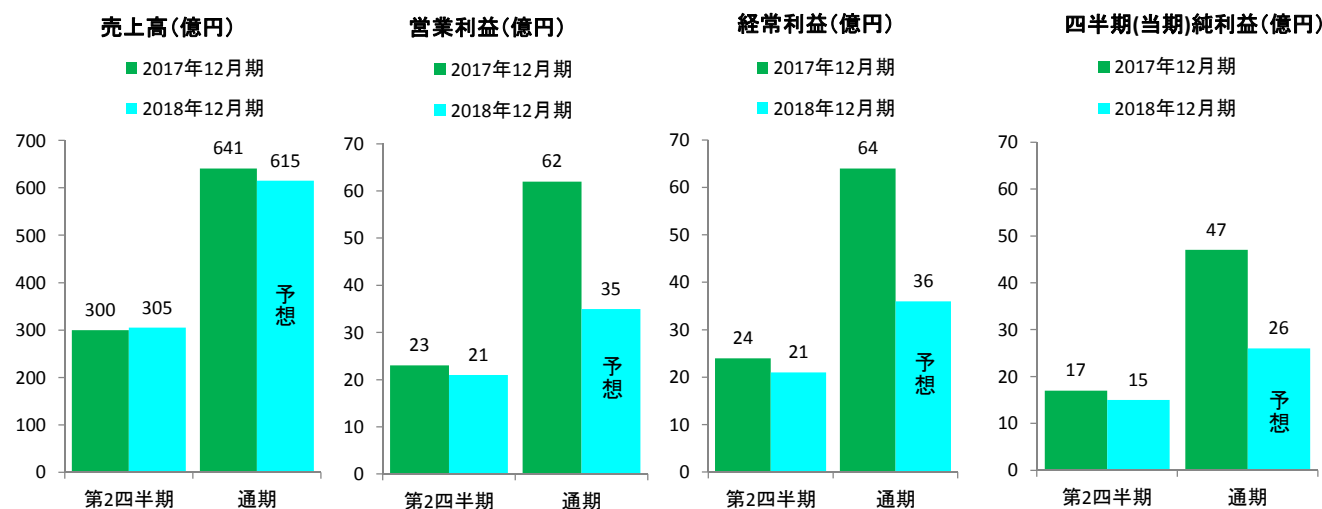
鳥居薬品株式会社

I サマリー情報

① 経営成績

2018年12月期 業績予想については、前回発表（2018年2月6日「平成29年12月期 決算短信(日本基準) (非連結)」)の予想数値を修正しております。

(単位:百万円)	2017年12月期 第2四半期 A	2018年12月期 第2四半期 B	増減 B-A	増減率 (%) (B-A)/A	2017年12月期 実績	2018年12月期 修正予想 C	対予想 進捗率(%) B/C
売上高	30,090	30,551	461	1.5	64,135	61,500	49.7
営業利益	2,371	2,109	△261	△11.0	6,281	3,500	60.3
経常利益	2,413	2,162	△251	△10.4	6,403	3,600	60.1
四半期(当期)純利益	1,761	1,548	△212	△12.0	4,718	2,600	59.6
(参考)							
研究開発費	2,222	2,054	△167	△7.6	4,608	4,700	43.7
1株当たり四半期(当期) 純利益(EPS)	(円) 62.78	55.22	△7.56		168.22	92.68	
自己資本四半期(当期) 純利益率(ROE)	(%) 2.1	1.8	△0.3		5.5	—	
総資産経常利益率	(%) 2.4	2.1	△0.3		6.3	—	
売上高営業利益率	(%) 7.9	6.9	△1.0		9.8	—	
総資産四半期(当期) 純利益率(ROA)	(%) 1.8	1.5	△0.3		4.6	—	



② 財政状態

(単位:百万円)	2017年12月期 A	2018年12月期 第2四半期 B	増減 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
総資産	104,741	103,608	△1,132	△1.1
純資産	87,119	88,041	922	1.1
自己資本比率	(%) 83.2	85.0	1.8	
1株当たり純資産(BPS)	(円) 3,105.68	3,137.06	31.38	

Ⅱ 2018年12月期 第2四半期実績

① 四半期損益計算書

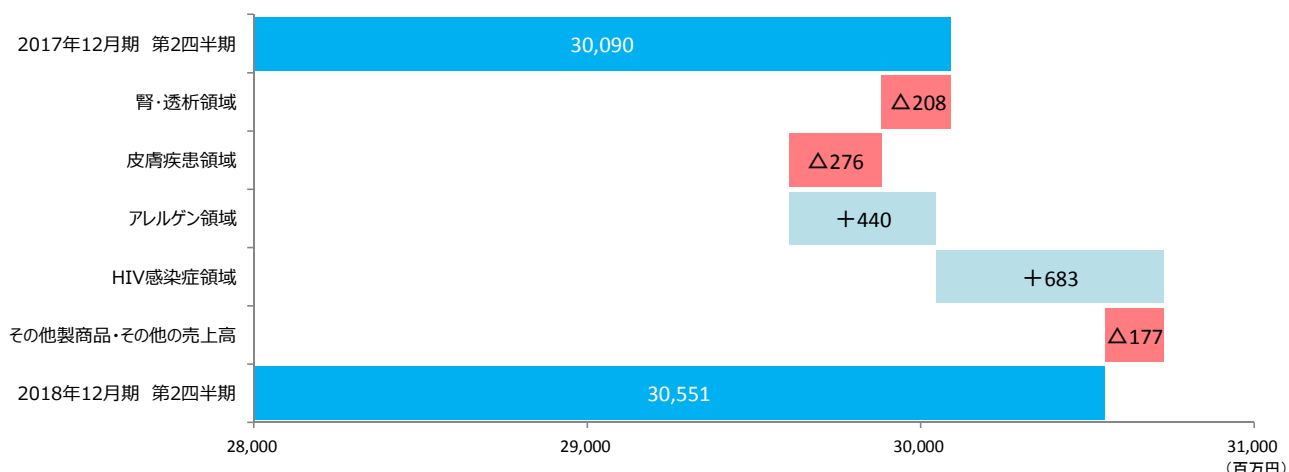
(単位:百万円)	2017年12月期	2018年12月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	第2四半期	第2四半期		
	A	B		
売上高	30,090	30,551	461	1.5
製商品売上高	29,603	30,033	429	1.5
腎・透析領域	11,874	11,665	△208	△1.8
皮膚疾患領域	4,796	4,519	△276	△5.8
アレルギー領域	907	1,348	440	48.6
HIV感染症領域	9,277	9,961	683	7.4
その他	2,748	2,538	△209	△7.6
その他の売上高	486	518	31	6.5
売上原価	14,773	15,836	1,062	7.2
製商品売上原価	14,746	15,809	1,062	7.2
その他の原価	26	26	△0	△1.3
売上総利益	15,316	14,715	△601	△3.9
販売費及び一般管理費	12,944	12,605	△339	△2.6
販管費(研究開発費除く)	10,721	10,550	△171	△1.6
研究開発費	2,222	2,054	△167	△7.6
営業利益	2,371	2,109	△261	△11.0
営業外収益	48	53	4	-
営業外費用	6	0	△6	-
経常利益	2,413	2,162	△251	△10.4
特別損失	19	28	8	-
税引前四半期純利益	2,393	2,133	△259	△10.9
法人税等	632	584	△47	-
四半期純利益	1,761	1,548	△212	△12.0

(参考) 売上高に対する比率

(単位:%)	2017年12月期	2018年12月期	増減
	第2四半期	第2四半期	
	A	B	
売上原価	49.1	51.8	2.7
販売費及び一般管理費	43.0	41.3	△1.7
研究開発費	7.4	6.7	△0.7
営業利益	7.9	6.9	△1.0
経常利益	8.0	7.1	△0.9
四半期純利益	5.9	5.1	△0.8

【対前年同期増減要因】

売上高（30,551百万円 対前年同期+461百万円）

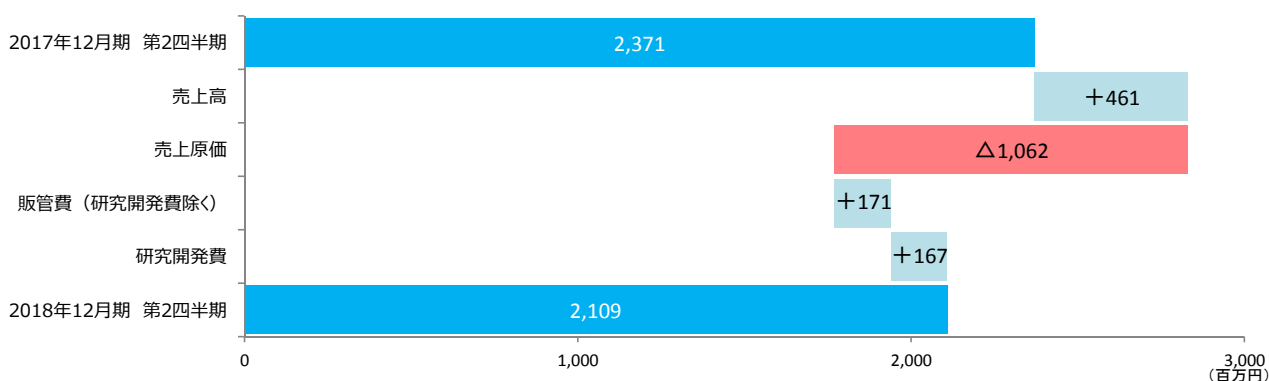


主な増減要因

製商品売上高	: 販売数量の伸長による増加、薬価改定による減少			
腎・透析領域	: 注射用フサン	△363百万円	、 リオナ錠	+251百万円
皮膚疾患領域	: アンテベート	△350百万円		
アレルギー領域	: シダトレン スギ花粉舌下液	+225百万円		
HIV感染症領域	: デシコビ配合錠	+2,188百万円	、 ゲンボイヤ配合錠	+623百万円
	: ツルバダ配合錠	△2,050百万円		

※詳細はP.4「② 製商品別売上高」を参照

営業利益（2,109百万円 対前年同期△261百万円）



主な増減要因

売上原価	: 販売数量の伸長による増加、スギ花粉在庫の一過性の廃棄損失計上による増加
販管費（研究開発費除く）	: 管理費の減少
研究開発費	: 臨床試験費用（TO-203小児鼻炎）の減少、共同開発費用（JTE-052）の減少、共同開発費用（JTS-661）の増加

経常利益（2,162百万円 対前年同期△251百万円）

特記事項：特になし

四半期純利益（1,548百万円 対前年同期△212百万円）

特記事項：特になし

② 製商品別売上高

(単位:百万円)	2017年12月期 第2四半期 A	2018年12月期 第2四半期 B	増減額 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
製商品売上高	29,603	30,033	429	1.5
レミッチ	6,567	6,687	119	1.8
経口そう痒症改善剤 [腎・透析領域]				
デシコビ配合錠	3,522	5,710	2,188	62.1
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV感染症領域]				
ゲンボイヤ配合錠	2,794	3,417	623	22.3
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV感染症領域]				
リオナ錠	2,840	3,092	251	8.9
高リン血症治療剤 [腎・透析領域]				
アンテベート ※	3,104	2,753	△350	△11.3
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚疾患領域]				
ビオスリー	1,189	1,252	62	5.3
活性生菌製剤(整腸剤) [その他]				
ケイキサレート ※	1,010	946	△63	△6.3
高カリウム血症改善剤 [腎・透析領域]				
ロコイド ※	713	780	67	9.4
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚疾患領域]				
シダトレン スギ花粉舌下液 ※	554	780	225	40.7
スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬 [アレルゲン領域]				
ツルバダ配合錠	2,796	745	△2,050	△73.3
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV感染症領域]				
ゼフナート	602	680	78	13.0
抗真菌薬 [皮膚疾患領域]				
注射用フサン ※	952	589	△363	△38.1
蛋白分解酵素阻害剤 [腎・透析領域]				
マグセント	499	441	△58	△11.7
切迫早産における子宮収縮抑制剤 子癇の発症抑制・治療剤 [その他]				
ユリノーム錠 ※	504	350	△153	△30.5
尿酸排泄薬(高尿酸血症治療剤) [腎・透析領域]				
その他製商品	1,951	1,804	△147	△7.5

※ 自社品

(参考) 自社品売上高及び自社品比率

(単位:百万円)	2017年12月期 第2四半期 A	2018年12月期 第2四半期 B	増減 B-A	増減率 (%) (B-A)/A
自社品売上高	7,777	7,315	△462	△5.9
自社品比率 (%)	26.3	24.4	△1.9	-

③ 四半期貸借対照表

(単位:百万円)	2017年12月期	2018年12月期	増減額	増減率 (%)	構成比 (%)
	A	第2四半期 B			
流動資産	83,980	81,668	△2,312	△2.8	78.8
現金及び預金	6,458	1,635	△4,822		
キャッシュ・マネジメント・システム預託金	9,836	4,067	△5,769		
受取手形及び売掛金	29,123	27,117	△2,005		
有価証券	24,957	36,652	11,694		
たな卸資産	10,126	9,535	△591		
その他	3,478	2,660	△818		
固定資産	20,761	21,940	1,179	5.7	21.2
有形固定資産	5,540	5,453	△86		
無形固定資産	817	768	△48		
投資その他の資産	14,403	15,718	1,315		
投資有価証券	7,478	9,325	1,846		
長期前払費用	5,748	5,218	△529		
その他	1,176	1,174	△1		
資産合計	104,741	103,608	△1,132	△1.1	100.0
流動負債	15,868	13,737	△2,130	△13.4	13.2
買掛金	8,242	6,773	△1,469		
未払法人税等	1,396	722	△674		
賞与引当金	684	688	3		
その他	5,544	5,553	9		
固定負債	1,753	1,829	76	4.3	1.8
負債合計	17,622	15,567	△2,054	△11.7	15.0
株主資本	86,364	87,275	911	1.1	84.3
評価・換算差額等	745	754	9	1.3	0.7
新株予約権	9	11	1	14.3	0.0
純資産合計	87,119	88,041	922	1.1	85.0
負債純資産合計	104,741	103,608	△1,132	△1.1	100.0

主な増減要因

(流動資産)

有価証券 : 債券、信託受益権及び金銭信託の取得による増加

(固定資産)

投資有価証券 : 債券の取得による増加

(流動負債)

買掛金 : 商品仕入の減少による減少

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	2017年12月期	2018年12月期	増減額
	第2四半期 A	第2四半期 B	
税引前四半期純利益	2,393	2,133	△259
減価償却費	593	506	△87
売上債権の増減額 (△は増加)	23	2,005	1,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	347	591	244
仕入債務の増減額 (△は減少)	151	△1,469	△1,621
未払金の増減額 (△は減少)	△476	△753	△277
長期前払費用の増減額 (△は増加)	314	529	215
法人税等の支払額	△692	△1,239	△547
その他	△353	773	1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302	3,077	775
有形固定資産の取得による支出	△312	△309	3
無形固定資産の取得による支出	△134	△93	40
その他	△321	△12,850	△12,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768	△13,254	△12,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	△716	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	741	△10,892	△11,633
現金及び現金同等物の期首残高	38,685	35,895	△2,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,426	25,003	△14,423

(注) 現金及び現金同等物は、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）、キャッシュ・マネージメント・システム預託金、有価証券（取得日から償還日迄の期間が3ヶ月を超えるものを除く）からなっております。

主な増減要因

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増減額 : 当期 売上高の減少による減少

仕入債務の増減額 : 当期 商品仕入の減少による減少

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

その他 : 当期 有価証券及び投資有価証券の取得による支出

⑤ 設備投資の状況

(単位:百万円)	2017年12月期	2018年12月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	第2四半期	第2四半期		
	A	B		
設備投資額	330	372	42	12.8
有形固定資産	223	282	58	26.2
無形固定資産	106	90	△16	△15.1

当期の設備投資の内容

有形固定資産：主に生産能力の維持向上を目的とする製造設備への投資
 無形固定資産：業務の効率化等を目的とするソフトウェアへの投資

⑥ 非資金項目

(単位:百万円)	2017年12月期	2018年12月期	増減額	増減率 (%) (B-A)/A
	第2四半期	第2四半期		
	A	B		
減価償却費	593	506	△87	△14.7
長期前払費用償却費	524	535	11	2.2

⑦ 研究開発の状況

開発番号 「製品名」	予定適応症等	剤形等	開発段階 (国内)					備考
			Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認	
腎・透析領域								
JTT-751 「リオナ錠」	鉄欠乏性貧血	経口剤			Phase III			・Keryx Biopharmaceuticals, Inc.と日本における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結 ・日本たばこ産業(株)との共同開発 (適応追加) ・日本たばこ産業(株)が2014年1月に高リン血症治療剤として製造販売承認を取得し、当社より販売中
JTZ-951	腎性貧血	経口剤			Phase III			・日本たばこ産業(株)創製化合物 ・日本たばこ産業(株)と日本における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
皮膚疾患領域								
JTE-052	アトピー性皮膚炎	外用剤			Phase III			・日本たばこ産業(株)創製化合物 ・日本たばこ産業(株)と日本における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
	小児アトピー性皮膚炎	外用剤			Phase II			・日本たばこ産業(株)創製化合物 ・日本たばこ産業(株)と日本における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
アレルギー領域								
TO-203 「ミテイクア ダニ舌下錠」	室内塵ダニアレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (アレルギー免疫療法薬)	舌下錠			Phase II / III 終了※			・ALK-Abelló A/Sと日本における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ・自社開発 ※今後の開発方針について検討中

前回公表時 (2018年4月26日) からの変更点

- ・JTT-751「リオナ錠」の鉄欠乏性貧血を新適応症とする国内Phase IIIの開始
- ・JTS-661の開発中止 (前回公表時：Phase II 試験中止、今後の開発方針について検討中)

(参考)

2017年10月に日本たばこ産業(株)が、EirGen Pharma Limitedと慢性腎臓病患者における二次性副甲状腺機能亢進症 (SHPT) 治療薬であるcalcifediol徐放製剤 (米国での販売名「RAYALDEE®」、OPKO Health, Inc.が開発及び販売) について、日本における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した旨、また、製造販売承認取得後の販売については、当社が行う予定である旨、公表しております。

Ⅲ 2018年12月期 業績予想

2018年12月期 業績予想については、前回発表（2018年2月6日「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」）の予想数値を修正しております。

① 損益計算書

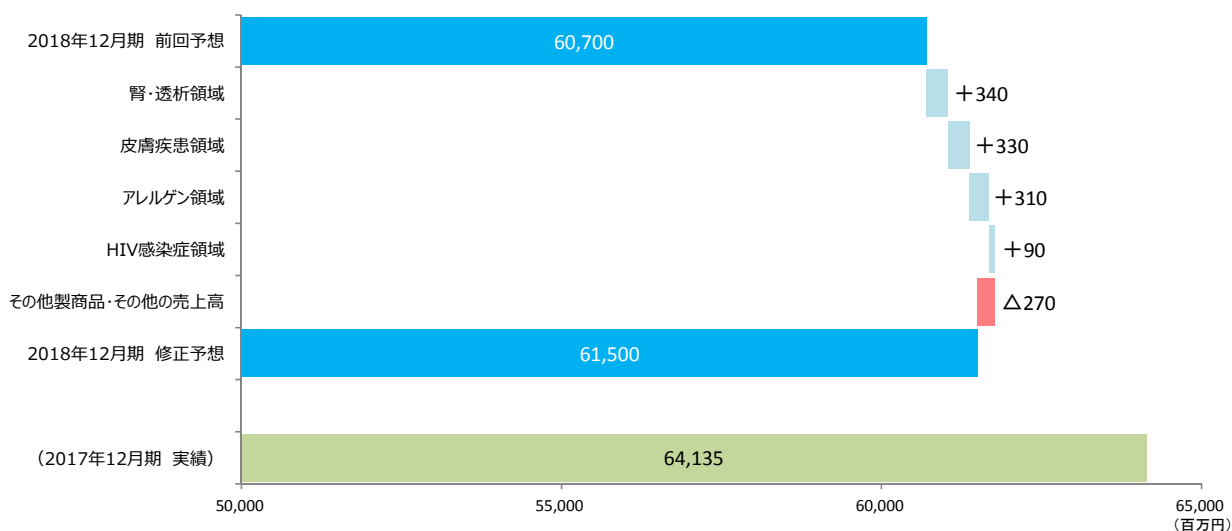
(単位:百万円)	2018年12月期	2018年12月期	修正額	2017年12月期	増減額	増減率 (%)
	前回予想 A	修正予想 B		実績 C		
売上高	60,700	61,500	800	64,135	△2,635	△4.1
製商品売上高	59,810	60,810	1,000	62,935	△2,125	△3.4
腎・透析領域	21,050	21,390	340	25,276	△3,886	△15.4
皮膚疾患領域	8,860	9,190	330	9,905	△715	△7.2
アレルギー領域	2,900	3,210	310	2,099	1,110	52.9
HIV感染症領域	21,420	21,510	90	19,777	1,732	8.8
その他	5,580	5,510	△70	5,877	△367	△6.3
その他の売上高	890	690	△200	1,199	△509	△42.5
売上原価	30,400	31,600	1,200	31,293	306	1.0
売上総利益	30,300	29,900	△400	32,841	△2,941	△9.0
販売費及び一般管理費	26,800	26,400	△400	26,559	△159	△0.6
販管費（研究開発費除く）	22,090	21,700	△390	21,950	△250	△1.1
研究開発費	4,710	4,700	△10	4,608	91	2.0
営業利益	3,500	3,500	－	6,281	△2,781	△44.3
経常利益	3,600	3,600	－	6,403	△2,803	△43.8
当期純利益	2,600	2,600	－	4,718	△2,118	△44.9

(参考) 売上高に対する比率

(単位:%)	2018年12月期	2018年12月期	増減	2017年12月期	増減
	前回予想 A	修正予想 B		実績 C	
売上原価	50.1	51.4	1.3	48.8	2.6
販売費及び一般管理費	44.2	42.9	△1.3	41.4	1.5
研究開発費	7.8	7.6	△0.2	7.2	0.4
営業利益	5.7	5.7	0.0	9.8	△4.1
経常利益	5.9	5.9	0.0	10.0	△4.1
当期純利益	4.3	4.2	△0.1	7.4	△3.2

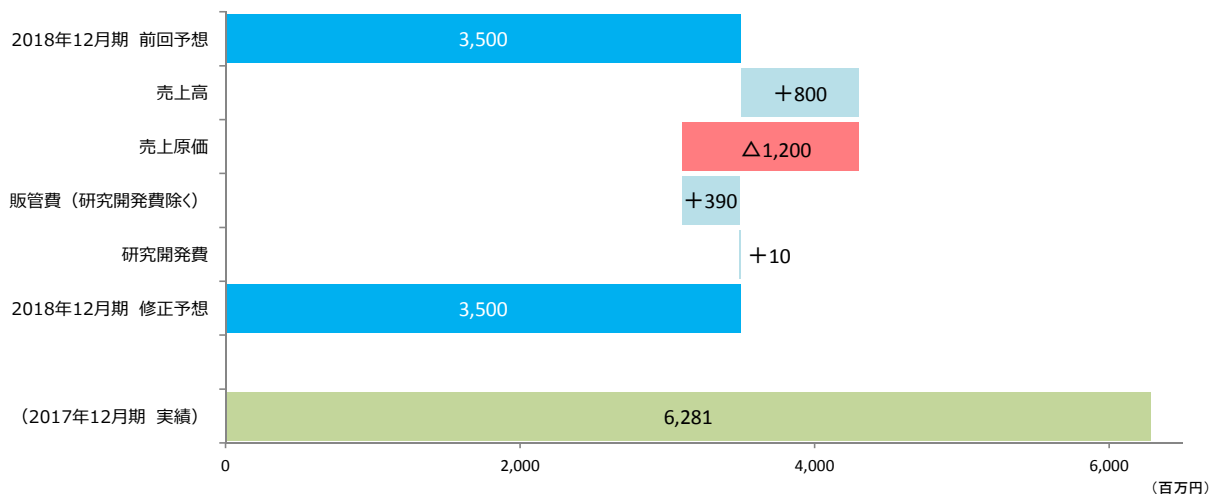
【2018年12月期 対前回予想増減要因】

売上高（61,500百万円 対前回予想+800百万円）



主な増減要因			
腎・透析領域	: レミッチ	+250百万円	
皮膚疾患領域	: ロコイド	+180百万円	ゼフナート +120百万円
アレルギー領域	: シダレン スギ花粉舌下液	+120百万円	
HIV感染症領域	: ツルバダ配合錠	+1,010百万円	デシコビ配合錠 △1,000百万円
その他製商品・その他の売上高	: 手数料収入	△160百万円	
※詳細はP.10「② 製商品別売上高」を参照			

営業利益（3,500百万円 対前回予想変更なし）



主な増減要因	
売上原価	: 売上高の増加、スギ花粉在庫の一過性の廃棄損失計上による増加
販管費（研究開発費除く）	: 販売費の減少
研究開発費	: 共同開発費用（JTS-661）の減少、共同開発費用（JTE-052）の増加

経常利益（3,600百万円 対前回予想変更なし）

特記事項：特になし

当期純利益（2,600百万円 対前回予想変更なし）

特記事項：特になし

② 製商品別売上高

(単位: 百万円)	2018年12月期 前回予想 A	2018年12月期 修正予想 B	修正額 B-A	2017年12月期 実績 C	増減額 B-C	増減率 (%) (B-C)/C
製商品売上高	59,810	60,810	1,000	62,935	△2,125	△3.4
デシコビ配合錠	13,600	12,600	△1,000	9,218	3,381	36.7
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV感染症領域]						
レミッチ	10,530	10,780	250	13,838	△3,058	△22.1
経口そう痒症改善剤 [腎・透析領域]						
ゲンボイヤ配合錠	7,290	7,330	40	6,325	1,004	15.9
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV感染症領域]						
リオナ錠	6,860	6,860	-	6,245	614	9.8
高リン血症治療剤 [腎・透析領域]						
アンテベート ※	5,630	5,620	△10	6,282	△662	△10.5
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚疾患領域]						
ビオスリー	2,680	2,690	10	2,545	144	5.7
活性生菌製剤(整腸剤) [その他]						
ケイキサレート ※	1,930	1,960	30	2,123	△163	△7.7
高カリウム血症改善剤 [腎・透析領域]						
シダトレン スギ花粉舌下液 ※	1,610	1,730	120	1,295	434	33.5
スギ花粉症のアレルゲン免疫療法薬 [アレルゲン領域]						
ロコイド ※	1,320	1,500	180	1,411	88	6.3
外用副腎皮質ホルモン剤 [皮膚疾患領域]						
ゼフナート	1,360	1,480	120	1,483	△3	△0.2
抗真菌薬 [皮膚疾患領域]						
ツルバダ配合錠	390	1,400	1,010	3,941	△2,541	△64.5
抗ウイルス化学療法剤(抗HIV薬) [HIV感染症領域]						
注射用フサン ※	1,030	1,100	70	2,047	△947	△46.3
蛋白分解酵素阻害剤 [腎・透析領域]						
マグセント	1,080	1,010	△70	1,115	△105	△9.4
切迫早産における子宮収縮抑制剤 子癇の発症抑制・治療剤 [その他]						
グリノーム錠 ※	700	690	△10	1,020	△330	△32.4
尿酸排泄薬(高尿酸血症治療剤) [腎・透析領域]						
その他製商品	3,800	4,060	260	4,040	19	0.5

※ 自社品

(参考) 自社品売上高及び自社品比率

(単位: 百万円)	2018年12月期 前回予想 A	2018年12月期 修正予想 B	修正額(率) B-A	2017年12月期 実績 C	増減 B-C	増減率 (%) (B-C)/C
自社品売上高	14,680	15,310	630	16,323	△1,013	△6.2
自社品比率 (%)	24.5	25.2	0.7	25.9	△0.7	-

③ 設備投資の状況

(単位:百万円)	2018年12月期 前回予想 A	2018年12月期 修正予想 B	修正額 B-A	2017年12月期 実績 C	増減額 B-C	増減率 (%) (B-C)/C
設備投資額	1,166	1,038	△128	931	106	11.4
有形固定資産	945	813	△132	714	98	13.8
無形固定資産	221	225	4	217	7	3.3

設備投資の内容

有形固定資産：主に生産能力の維持向上を目的とする製造設備への投資
 無形固定資産：業務の効率化等を目的とするソフトウェアへの投資

④ 非資金項目

(単位:百万円)	2018年12月期 前回予想 A	2018年12月期 修正予想 B	修正額 B-A	2017年12月期 実績 C	増減額 B-C	増減率 (%) (B-C)/C
減価償却費	1,128	1,058	△70	1,174	△116	△9.9
長期前払費用償却費	961	964	3	1,061	△97	△9.2

⑤ 配当

	2018年12月期 前回予想 A	2018年12月期 修正予想 B	修正額(率) B-A	2017年12月期 実績 C	増減 B-C	増減率 (%) (B-C)/C
1株当たり配当金 ※ (円)	48	48	0	48	0	0.0
配当性向 (%)	51.8	51.8	0.0	28.5	23.3	-

※ 2018年7月30日開催の取締役会において、2018年12月期の中間配当を1株当たり24円にて行う旨決議しております。

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。